

[令和7年度事務事業]

I. 基本情報							
事業の位置付け							
1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策 (1)自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①危機対応力の強化		
			有・無	指標名	—		
	堺市SDGs未来都市計画 2021-2025	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
無	現状値		—	目標値	—		
2	関連計画			堺市地域防災計画			
3	事業開始年度			令和 7 年度	点検対象年度（個別計画）	令和 9 年度	
4	実施根拠			災害対策基本法			
事業の概要							
5	事業の実施主体			本庁			
6	事業の対象			災害医療協力機関等	対象数	単位	
					27	団体	
7	事業の目的			本市に甚大な影響を及ぼすことが予想される「南海トラフ巨大地震」や「上町断層帯地震」等、大規模災害発生時における医療提供体制を強化することで、一人でも多くの市民の命を守る。			
8	事業内容			・災害拠点病院を含む病院や堺市医師会等、大規模災害発生時に連携が必要となる関係機関において平時から訓練等を行い、災害時における医療救護活動の実効性と有効性を高める。 ・災害時の医療救護活動をスムーズに行うにあたり、災害時における医療救護班員の登録制度の導入や医療救護班の具体的な編成方法、人員確保の仕組みを構築する。			
	※国・府の基準より上回って実施した内容			—			
9	主な支出先			災害医療協力関係機関等			
10	公民連携・協働事業			—			

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
11	研修・訓練参加施設（団体）数	団体	目標値	—	26	27	27
			実績値	—	23		
			達成率	—	88%		
	当該指標を選定した理由	大規模災害発生時に一人でも多くの命を守るためには、医療救護活動等を行う上で連携が必要となる関係機関において、平時から顔の見える関係を構築し、活動の実効性及び有効性を高めることが重要であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	拠点応急救護所等で活動、連携する堺市医師会、堺市歯科医師会、狭山美原歯科医師会、堺市薬剤師会、災害医療協力病院（精神科単科病院を除く23病院（令和7年度は22病院））を対象とする。					
	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
12	研修・訓練実施数	回	目標値	—	2	2	
			実績値	—	2		
			達成率	—	100%		
	当該指標を選定した理由	災害発生時における医療救護活動の実効性及び有効性を高めるためには、平時から研修や訓練が必要となるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	「①訓練内容の検討・研修 → ②訓練 → ③フィードバック・堺市災害時医療救護活動ガイドラインの更新等」を行うことが、活動の実効性及び有効性を高めることにつながるため。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	災害医療提供体制強化事業	事業番号	011-303
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	0	0	17,365	17,352	1,343
	財 源					
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	内 其他（指定寄附金(企業版ふるさと納税)）	0	0	0	1,300	100
	認識 受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	17,365	16,052	1,243
14	人件費（b）	0	0	25,200	15,960	14,790
15	年間経費（c）=(a)+(b)	0	0	42,565	33,312	16,133

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	事業費内訳	報償費【新規】		0	0	会場等借上料【新規】	R7	決算	0	0
				23	23		R8	予算	23	23
		普通旅費		4	4	災害時拠点応急救護所整備負担金	R7	決算	16,796	16,003
				10	10		R8	予算	0	0
		消耗品費		40	40	災害時医療救護訓練等負担金	R7	決算	507	0
				60	60		R8	予算	507	407
		郵便料		5	5		R7	決算		
				20	20		R8	予算		
		委託料【新規】		0	0		R7	決算		
				700	700		R8	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

		区 分		単位	令和6年度		令和7年度	
		①	②		—	0	23	16,467
17	①	研修・訓練参加施設（団体）数		団体	—	0	23	16,467
	②	上記①にかかる年間経費		千円	—	0	16,467	715,957
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）		円/単位	—	0	715,957	
算出についての説明等		年間経費については、災害時医療救護訓練等負担金に当該事業の事務にかかる人件費を加えたもの						

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	「堺市災害時医療救護活動ガイドライン」に基づき、災害時における医療救護体制の実効性を確保するため、関係機関の連携強化及び対応能力の向上を目的とした研修会や、大規模災害発生時における「拠点応急救護所」の設置・運営体制の構築と実践的検証を行う訓練を実施した。令和7年度の研修・訓練参加施設（団体）数は23団体となり、医療救護活動等を行う上で連携が必要となる関係機関において、平時から顔の見える関係を構築し、活動の実効性及び有効性を高めていると評価できる。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	大規模災害発生時に負傷者に対して迅速に適切な医療を提供するため、負傷者へのトリアージや応急救護等を行う拠点応急救護所の増設準備に取り組み、「救護所の設置及び運営に関する協定書」を市内の9医療機関と締結した。 また、災害拠点病院を含む病院や堺市医師会等、大規模災害発生時に連携が必要となる関係機関において平時から訓練等を行い、災害時における医療救護活動の実効性と有効性を高めた。 これらにより災害発生時における医療提供体制を強化することで、負傷者に対するトリアージや応急救護、病院への搬送等に迅速に対応することが可能となり、一人でも多くの命を守ることに寄与した。
----	--